

## 高畑(2009)「最適な出生率と育児支援政策の理論サーベイ」 に対するコメント

(財)世界平和研究所・研究員

兼 経済産業研究所コンサルティングフェロー

小黒 一正

### I. 論文の目的と貢献

- ・ 本稿は、最適出生率とその実現のための育児支援政策に関する理論サーベイを行っている。
- ・ 具体的には、1) 家計が子供をもつメリットや出産・育児コストがゼロの OLG モデルにおける最適出生率、2) 家計が子供をもつメリットや出産・育児コストがあるものの、市場の失敗として、家計の出生選択に外部性が存在する場合と、情報の非対称性がある場合の最適出生率とその実現のための育児支援政策を紹介している。
- ・ 近年、少子高齢化の進展によって、育児支援政策が注目を集めつつあるが、実際の政策議論において、現在のところ、上記のような理論研究の示唆も踏まえて、議論されることは少ない。また、出生選択や育児支援政策に関する実証研究においても、最新の理論研究も踏まえて分析を進めているものは少ないように思われる。
- ・ この点で、本稿は、最新の理論研究も含め、これまでの理論研究によって明確化されている育児支援政策の方向性を概観するとともに、依然として明確化されておらず、これから理論分析を深めなければならない課題も整理・提示している。このような試みは、国内としては初めてであると思われるので、その貢献はとても大きいと評価できる。
- ・ なお、本稿で議論している育児支援政策は、現金給付である、いわゆる児童手当以外の政策も含む、広義の概念であるとも解釈できるので、その点も論文に記載しておくといえると思われる。

### II. 個別コメント

全体として、よくまとまっていると思うが、以下の点が気になった。

- ・ P1「というのは、仮に年金の財政方式を積立方式に移行しても、現在の世代の負担を変更しない場合には、…同じ状況になってしまうためである。」  
⇒ 上記の下線部は、「賦課方式に内在している暗黙の債務を完全償却しない限りは、」というような表現すると、誤解を生じないと思われる。なぜなら、現在の世代の負担を変更しても、暗黙の債務を完全償却しない限り、賦課方式と同じ状況になるからである。
- ・ P1「通常の経済学の理論では、…市場の価格機能が最適配分をもたらすということが知られている。しかし、人口成長が内生的な場合には、そのような議論は必ずしも成立しない。」  
⇒ 人口成長が外生的な場合でも、OLG モデルでは、各世代が利己的に行動すると、定

常状態において過剰資本蓄積などが発生するケースがあり、最適配分をもたらすとは限らないことが知られている。むしろ、人口成長が外生の場合には、歪みを発生させないと思われていた課税・公債・年金などの税財政構造が、人口成長が内生のケースでは、その外部性などを通じて、歪みを発生させる場合もあるという表現の方が、誤解を生じさせないと思われる。

- P5 の最下部に記載されている家計の効用最大化条件がどのように導出されるのか、把握することができなかつたので、導出方法を教えてほしい。
- P7 の「しかし、無限に生きるモデルでは同じ経済に一つの世代しか存在せず、年金や児童手当などの政策がうまく表現できないため、…と考えられる。」  
⇒ 人口成長が内生の無限に生きるモデルでは、年金はうまく表現できないが、児童手当の効果は表現できると思われるが、どう考えるか。
- P7 の「何らかの理由で家計が出生行動を選択する時に、社会で公的年金制度が実施されている場合には、外部性が発生する。」  
⇒ 年金のみでなく、課税・公債などの税財政構造も、人口成長が内生のケースでは、外部性をもつ可能性があるので、もう少し表現を拡張できないか。
- P8 (中央) に記載されている若年世代の家計の効用最大化問題から、P9 (社会的最適配分) に記載されているソーシャルプランナーの最適化問題がどのように導出されるのか、把握できなかつたので、導出方法を教えてほしい。 $(1+n_t)k_t = k_{t+1}$  が成立すると、導き出せるが、その場合、P9 上段の  $-u_1 e + u_n = 0$  と矛盾するように思える。
- P9 (社会的最適配分) に記載されているソーシャルプランナーの最適化問題には、 $g$  が存在しない。命題 1-3 はどのように把握できるのか、教えてほしい。
- P10 の  $g_t$  は、P8-9 の  $g$  とは異なる変数であるから、記号を変えた方がよいと思われる。また、この  $g_t$  は、文脈から判断して、子世代から親世代への私的な移転 (一括移転) を表すように思えるが、後半 (子どもに対する課税を財源とする親世代への移転) との違いも含め、その点を明確化してほしい。なお、P10 の「…異なっているが、 $g=T$  とすると、同じ形に変形することが可能で、…」が把握できなかつた。P9 (社会的最適配分) に記載されているソーシャルプランナーの最適化条件の 1 番目の式に、記述ミスはないか。
- P11 の「この論文からわかることは以下ようになる; 現実のように何らかの減耗しない資産 (貨幣など) に価値があるような経済においては、上の命題 2 で示されているように、…人口成長率が小さくなっている。最適人口政策については、自発的な、しかも子供の数に応じた年金によって最適な配分を実現できる、としている。」  
⇒ 最初の下線部であるが、P9 の社会的最適配分から P10 まで、減耗しない資産が式に登場しなくなるが、記述はこれでよいか。2 番目の下線部であるが、このページまで、子供の数に応じた年金については、議論がなかつたように思うが、記述はこれでよいか。
- P12 の社会的最適配分における  $k$  から時間  $t$  や  $t+1$  の添え字が落ちている。最適化条件の導出との関係で、記載した方がよいと思われる。

- P14 の  $d$  は、親世代への移転であると思われるが、その旨を記載するのが望ましい。なお、資本市場における裁定から、均衡  $d_t/e = 1+r_{t+1}$  が成立することを明確化するのがよいと思われるが、どう考えるか。
- P16 の予算制約式は、 $(e+w_1)n+c_1+nc_2/(1+r) = w_1+nw_2/(1+r)+V$  と表現すると、その内容（育児コスト+各期の消費=各期の所得+収益）がさらに明確になるとと思われるが、どう考えるか。
- P19 の  $\pi(k)$  の添え字が時々落ちているので、一階条件との関係で、記載した方がよい。また、P19 には「一階条件は、…となり、 $k_L=0$  が求められる。」とあるが、この導出には P22 のような追加条件が必要と思うが、どう考えるか。
- P19 のパラメータ  $S$  はその後の分析に登場しないので、記載は不要と思うが、どう考えるか。
- P26 の両方式の比較において、「これらのうちで、どちらの方が望ましいか、…を考える」  
⇒ 下線部の「これら」とは、積立方式と、何かを比較しているのか、教えてほしい。
- P27 の「このセカンドベストの問題は、若年期の消費  $c_j$  を  $T_j$  で表し、…」  
⇒  $T_j$  が消費との記述はミスと思われる。
- P28（積立方式）の  $\lambda_1 = \lambda_2 = 0$  のケースにおいて、「この場合、何の制約もない状況での…になる。上でも既に見たように、 $z_1 = z_2$  であれば均衡での配分が偶然、最善の配分と一致する。」との記述の確認ができなかった。P30（賦課方式）の  $\lambda_1 = \lambda_2 = 0$  のケースでも、似た記述があるように、 $z_1 = z_2$  以外でも最善の配分と一致するのではないかと思うが、どう考えるか。

### III. その他

- 個別コメントでも触れたが、人口成長が外生の場合には、歪みを発生させないと思われていた課税・公債・年金などの税財政構造が、人口成長が内生のケースでは、その外部性などを通じて、歪みを発生させる場合もある。このため、最後の「まとめ」部分においては、育児支援政策の根拠として、賦課方式の年金がもたらす外部性のみでなく、出生選択に歪みをもつ税財政構造の内部化にあるとの記載を追加してもよいように思われるが、どう考えるか。
- また、上記の歪みは、育児支援政策のほか、直接的な是正（例：賦課方式の年金の積立方式化）によっても対応可能と思うが、どう考えるか。
- なお、最後に、もし可能であれば、本稿で紹介されている先行研究の特徴とその政策対応に関する一覧表を作成できると、今後の研究において、さらに大きな貢献を果たす論文になると思われる。